

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	都城市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	78,947,279	69,914,538	実質収支比率	2.9	3.0			
					首都	×	歳出総額	77,357,103	68,377,562	経常収支比率	87.3	88.6			
					近畿	×	歳入歳出差引	1,590,176	1,536,976	( 1)	( 94.0)	( 95.1)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	340,826	298,327	標準財政規模	42,363,818	41,970,819			
人口	22年国調(人)	169,602	産業構造 ( 5)		過疎		実質収支	1,249,350	1,238,649	財政力指数	0.48	0.48			
	17年国調(人)	170,955			山振		単年度収支	10,701	51,292	公債費負担比率	18.2	19.8			
	増減率 (%)	-0.8			低開発		積立金	620,584	594,998	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 ( 6)	26.01.01(人)	170,547	第1次	22年国調	8,016	9,715	低開発			積立金取崩し額	620,584	594,998	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	169,723		17年国調	10.4	12.0	指数表選定			実質単年度収支	806,997	894,532	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	169,988	第2次	19,137	21,474	基準財政収入額	15,601,233	15,546,490	資金不足比率 ( 4)						
	うち日本人(人)	169,207		24.9	26.4	基準財政需要額	31,623,937	31,571,355							
	増減率 (%)	0.3	第3次	49,575	49,519	標準税収入額等	20,084,032	19,946,759							
	うち日本人(%)	0.3		64.6	60.9	経常経費充当一般財源等	37,264,653	37,294,329							
面積 (km <sup>2</sup> )	653.31				歳入一般財源等	48,617,059	46,935,303								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	260														
世帯数 (世帯)	69,856														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,814,403	75,282,878					
	市区町村長	1	9,400	一般職員	1,253	4,083,527	3,259	うち公的資金	48,732,595	50,159,241					
	副市区町村長	2	7,150	うち消防職員	175	508,550	2,906	債務負担行為額(支出予定額)	12,981,479	19,302,636					
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員	74	245,014	3,311	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,000	教育公務員	17	65,439	3,849	土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097					
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,781,984	3,781,984					
	議会議員	32	4,000	合計	1,270	4,148,966	3,267	減債基金	6,990,578	5,989,817					
				ラスバイレス指数			98.3	その他特定目的基金	18,102,326	15,377,335					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)			
(1) 一般会計		(3) 都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 都城市水道事業会計		(8) 都城市食肉センター特別会計		(18) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)		(22) 都城森林組合					
(2) 都城市整備墓地特別会計		(4) 都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)				(9) 都城市下水道事業特別会計		(19) 宮崎県自治会館管理組合		(23) 都城市土地開発公社					
		(5) 都城市後期高齢者医療特別会計				(10) 都城市公設地方卸売市場事業特別会計		(20) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団					
		(6) 都城市介護保険特別会計				(11) 都城市農業集落下水道事業特別会計		(21) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(25) 財団法人 都城圏域地場産業振興センター					
						(12) 都城市御池簡易水道事業特別会計				(26) 財団法人 都城市文化振興財団					
						(13) 都城市簡易水道事業特別会計				(27) 都城まちづくり 株式会社					
						(14) 都城市電気事業特別会計				(28) 株式会社 レイク観音					
						(15) 都城市山之口総合交流活性化センター特別会計				(29) 道の駅山之口 株式会社					
						(16) 都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計				(30) 青井岳温泉 株式会社					
						(17) 都城市工業用地造成事業特別会計				(31) 高崎星の郷総合産業 株式会社					

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	18,195,009	23.0	17,288,753	43.6	普通税	17,288,753	95.0	205,574	議会費	380,116	0.5	-	380,114
地方譲与税	1,007,744	1.3	1,007,744	2.5	法定普通税	17,288,753	95.0	205,574	総務費	9,844,903	12.7	191,076	8,537,697
利子割交付金	24,956	0.0	24,956	0.1	市町村民税	7,202,329	39.6	205,574	民生費	25,958,152	33.6	238,881	12,655,500
配当割交付金	28,412	0.0	28,412	0.1	個人均等割	216,188	1.2	-	衛生費	10,862,071	14.0	7,479,916	3,860,303
株式等譲渡所得割交付金	33,720	0.0	33,720	0.1	所得割	5,338,825	29.3	-	労働費	22,201	0.0	-	3,523
地方消費税交付金	1,624,255	2.1	1,624,255	4.1	法人均等割	388,258	2.1	-	農林水産業費	3,750,108	4.8	1,310,198	2,321,228
ゴルフ場利用税交付金	29,356	0.0	29,356	0.1	法人税割	1,259,058	6.9	205,574	商工費	2,758,123	3.6	214,400	1,380,129
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,190,311	45.0	-	土木費	6,237,066	8.1	3,117,149	3,545,709
自動車取得税交付金	160,531	0.2	160,531	0.4	うち純固定資産税	8,118,873	44.6	-	消防費	2,621,591	3.4	665,775	1,745,601
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	453,244	2.5	-	教育費	5,756,443	7.4	1,931,373	3,699,745
地方特例交付金	60,744	0.1	60,744	0.2	市町村たばこ税	1,442,869	7.9	-	災害復旧費	95,683	0.1	-	56,561
地方交付税	20,810,192	26.4	19,226,755	48.5	鉱産税	-	-	-	公債費	9,070,646	11.7	-	8,840,773
普通交付税	19,226,755	24.4	19,226,755	48.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,583,397	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	目的税	906,256	5.0	-	歳出合計	77,357,103	100.0	15,148,768	47,026,883
(一般財源計)	41,974,919	53.2	39,485,226	99.6	法定目的税	906,256	5.0	-					
交通安全対策特別交付金	45,560	0.1	45,560	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	2,005,014	2.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	833,350	1.1	65,581	0.2	都市計画税	906,256	5.0	-					
手数料	208,589	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	14,953,927	18.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,841	0.0	11,841	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,000,455	6.3	-	-	合計	18,195,009	100.0	205,574					
財産収入	262,258	0.3	22,120	0.1									
寄附金	11,389	0.0	-	-									
繰入金	952,614	1.2	-	-									
繰越金	1,536,976	1.9	-	-									
諸収入	2,504,856	3.2	21,184	0.1									
地方債	8,645,531	11.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,053,031	3.9	-	-									
歳入合計	78,947,279	100.0	39,651,512	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.5	98.1
現年計	95.4	93.8
市町村民税	98.5	95.1
純固定資産税	92.8	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,440,053	実質収支	8,025
下水道	1,549,425	再差引収支	-309,182
観光施設	180,087	加入世帯数(世帯)	27,285
と畜場	116,785	被保険者数(人)	46,156
簡易水道	94,751	被保険者	89
国民健康保険	1,478,464	1人当り	122
その他	5,020,541	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	122
		保険給付費	304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,846,804	47.6	23,864,545	22,970,085	53.8
人件費	11,037,649	14.3	9,841,119	9,791,293	22.9
うち職員給	7,218,848	9.3	6,429,309	-	-
扶助費	16,738,509	21.6	5,182,653	5,134,315	12.0
公債費	9,070,646	11.7	8,840,773	8,044,477	18.8
元利償還金	9,070,646	11.7	8,840,773	8,044,477	18.8
うち元金	8,114,006	10.5	7,910,441	7,114,145	16.7
うち利子	956,640	1.2	930,332	930,332	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,265,848	32.7	20,362,600	14,294,568	33.5
物件費	7,514,201	9.7	6,470,146	6,054,510	14.2
維持補修費	587,510	0.8	463,055	463,055	1.1
補助費等	2,257,955	2.9	1,815,982	1,268,271	3.0
うち一部事務組合負担金	13,125	0.0	13,125	12,607	0.0
繰出金	8,409,807	10.9	7,322,359	6,508,397	15.2
積立金	4,672,228	6.0	4,263,142	-	-
投資・出資金・貸付金	1,824,147	2.4	27,916	335	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,244,451	19.7	2,799,738	-	-
うち人件費	169,761	0.2	142,542	-	-
普通建設事業費	15,148,768	19.6	2,743,177	-	-
うち補助	8,648,602	11.2	166,497	-	-
うち単独	6,210,845	8.0	2,413,659	-	-
災害復旧事業費	95,683	0.1	56,561	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	77,357,103	100.0	47,026,883	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



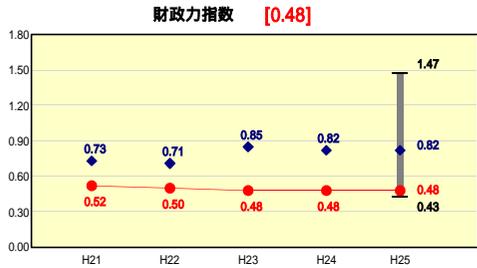
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	170,547	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	169,723	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	653.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	78,947,279	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	77,357,103	千円	市町村類型	H21 -1 H22 -1 H23 -1	
実質収支	1,249,350	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	42,363,818	千円			
地方債現在高	75,814,403	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

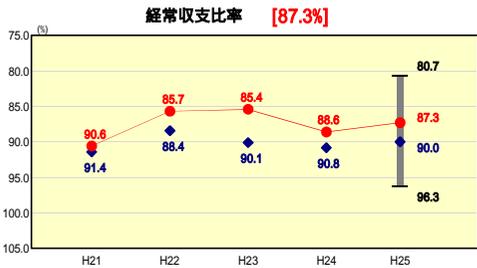
#### 財政力



類似団体内順位 47/50 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

**財政力指数の分析**  
類似団体内では、依然として下位に位置している。原因としては、依存財源が歳入の約6割を占めていることが示されており、地方税等の自主財源に乏しいためである。企業誘致等による新たな税収の確保を通じて歳入増を図るとともに、基金繰入や起債発行に頼らずに経常的な歳入の範囲内で歳出予算を編成する「歳入先行の予算編成(予算の枠配分)」を徹底し、財政基盤の強化に努める。

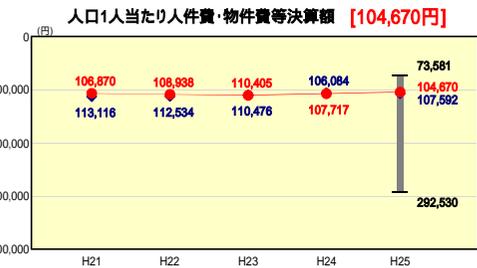
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/50 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1

**経常収支比率の分析**  
職員数削減(第1次行政改革大綱に基づき平成17年度から平成22年度までで191人削減、さらに平成23年度から平成25年度で73人削減)、繰上償還、新規発行市債の抑制による地方債現在高の減(平成17年度から平成25年度で約185億円の減)等の行政改革の効果により、改善傾向にある。しかし、合併特例期間終了後は、普通交付税額が大きく減少することが見込まれており、自主財源の確保に取り組むとともに、第2次行政改革大綱に基づく職員数削減、民間委託の推進等による更なる歳出削減を図る。

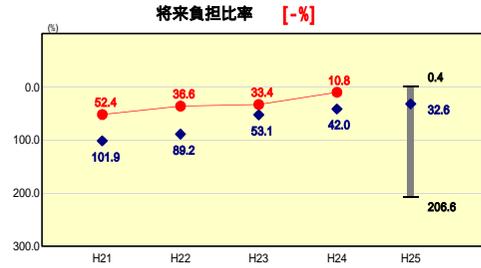
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/50 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人件費・物件費等の決算額は減少傾向(平成21年度から平成25年度で477,580千円の減)にあるが、人口も減少傾向(平成21年度から平成25年度で959人の減)のため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額はほぼ横ばいである。今後、老朽化した施設の維持補修費の伸びが見込まれる(平成21年度から平成25年度で219,601千円の増)ため、職員数削減による人件費の抑制等により、更なるコスト削減を図る。

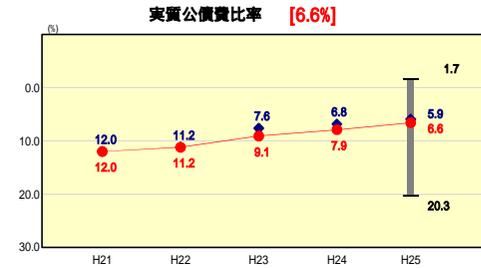
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/50 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1

**将来負担比率の分析**  
将来負担比率が0となり、前年度と比較して大幅な改善となった。改善の要因としては、公営企業債等繰入見込額の減(対前年度比925,739千円減)、退職手当負担見込額の減(対前年度比565,739千円減)、充て可能基金の増(対前年度比2,854,993千円増)等が挙げられる。今後も、計画的な行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

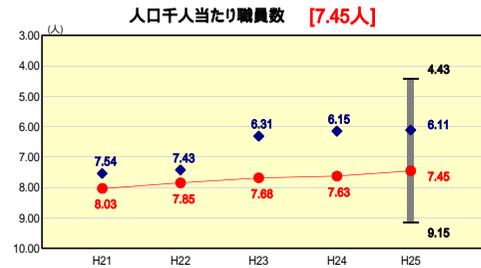
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 30/50 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6

**実質公債費比率の分析**  
前年度と比較して0.9ポイント改善し、6.6%となった。改善の要因としては、繰上償還等を除く元利償還金の減(対前年度比376,479千円減)が挙げられる。今後、清掃工場等の大型事業に係る起債の償還等に伴い、比率が上昇する可能性もあるが、投資事業の整理・縮小等による新規発行市債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

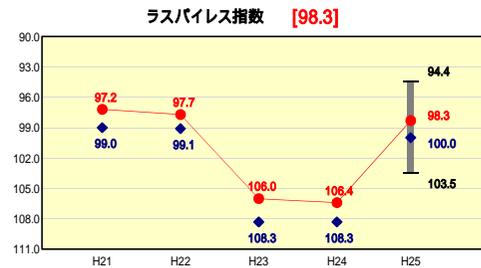
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 41/50 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57

**人口千人当たり職員数の分析**  
年々職員数が減少し、改善傾向にはあるものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。要因としては、民間委託の推進等を行ってはいけるが、市の面積が比較的大であることから、支所出張所を多く設置しなくてはならないことが挙げられる。第2次行政改革大綱に掲げる「平成23年度から平成27年度の期間内に140名の職員削減」を目指し、事務事業の見直し・縮小、事務処理の効率化・適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 9/50 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析**  
類似団体平均を下回っており、適正な給与体系を維持している。今後も、引き続き給与体系の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

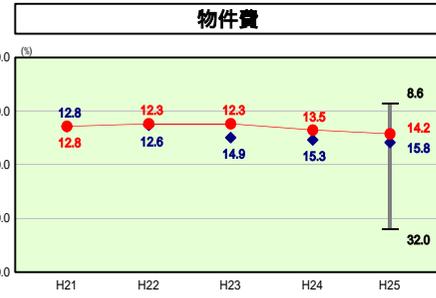
宮崎県都城市

## 経常収支比率の分析

人口	170,547	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	169,723	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	653.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	78,947,279	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	77,357,103	千円	市町村類型	H21 -1 H22 -1 H23 -1	
実質収支	1,249,350	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	42,363,818	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



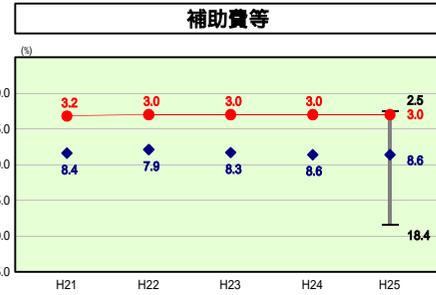
#### 物件費の分析

ここ3か年は類似団体平均を上回ってはいるが、今後、業務の民間委託が進んだ場合は、人件費が減少し、物件費の上昇が見込まれるため、引き続き、経常的な物件費の圧縮に努める。



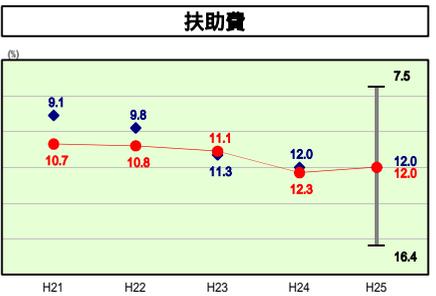
#### 人件費の分析

年々改善傾向にあり、今後も職員数の適正化、民間委託の推進等に取り組み、更なる人件費の削減に努める。



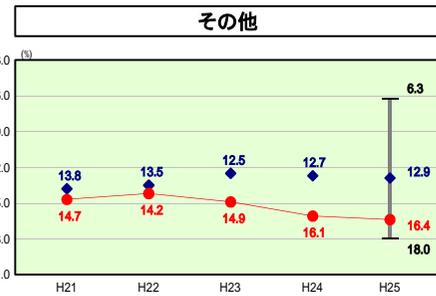
#### 補助費等の分析

市町村合併により加入していた一部事務組合が解散したため、一部事務組合負担金等が減少し、ここ数年は、高水準を保っている。今後も、補助金の見直し等を通じて、適正な状態を維持する。



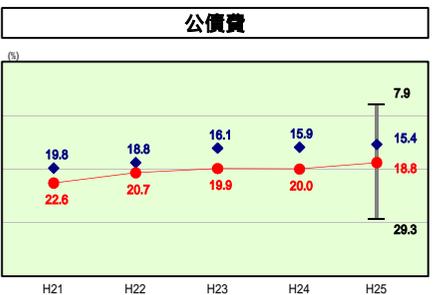
#### 扶助費の分析

ここ3か年は類似団体平均の近似値で推移しているが、扶助費自体は、各種福祉サービス給付費や生活保護費の増加により、増加傾向にある。今後も、上記費用を中心に扶助費の増加が見込まれるため、各種審査の適正化、単独扶助費の見直し等に取り組み、扶助費の適正化に努める。



#### その他の分析

その他の経費は、ここ数年増加傾向にある。要因としては、維持補修費と繰出金が増加していることが挙げられる。繰出金は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の伸びが特に大きい。今後、全ての特別会計において、使用料、保険料といった歳入の確保及びコスト削減を図り、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析

類似団体平均を上回っている状況ではあるが、繰上償還等による市債残高の圧縮に努めており、年々改善傾向にある。合併特例期間の最終期に入り、合併特例債を活用した大型事業に係る公債費負担の増が見込まれるため、引き続き、繰上償還、投資事業の適正化により、計画的な地方債管理に努める。



#### 公債費以外の分析

公債費以外の経費全体としては、類似団体平均を下回っており、公債費を圧縮することが、今後の更なる財政健全化への課題であると考えられる。引き続き、計画的な地方債管理に努め、健全な財政運営を推進する。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県都城市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

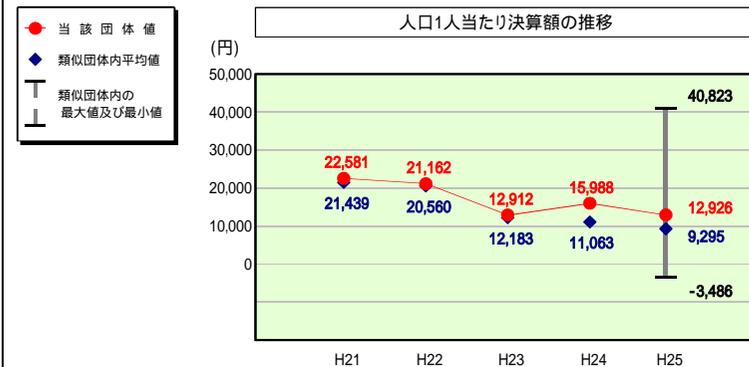
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,037,649	64,719	57,294	13.0
賃金(物件費)	738,735	4,332	3,408	27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	226	1	2,192	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	715	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	575,908	3,377	2,255	49.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,761	995	1,285	22.6
退職金	1,457,933	8,549	6,247	36.8
合計	11,064,346	64,876	60,903	6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.45	6.11	1.34
ラスパイレス指数	98.3	100.0	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

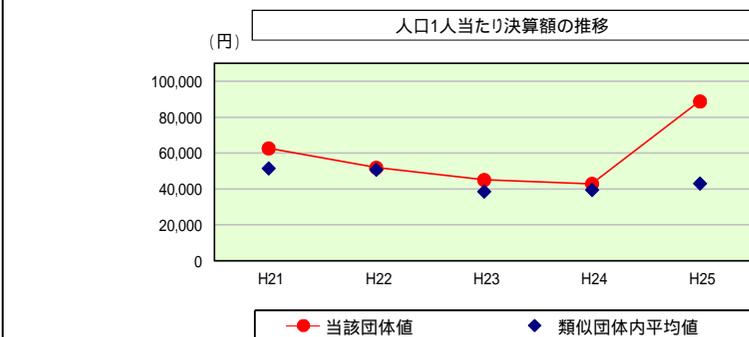


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,274,350	48,517	32,245	50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,498,457	8,786	8,277	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	135,808	796	1,529	47.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	969,954	5,687	7,647	25.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,734,127	39,485	26,081	51.4
合計	2,204,534	12,926	9,295	39.1

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

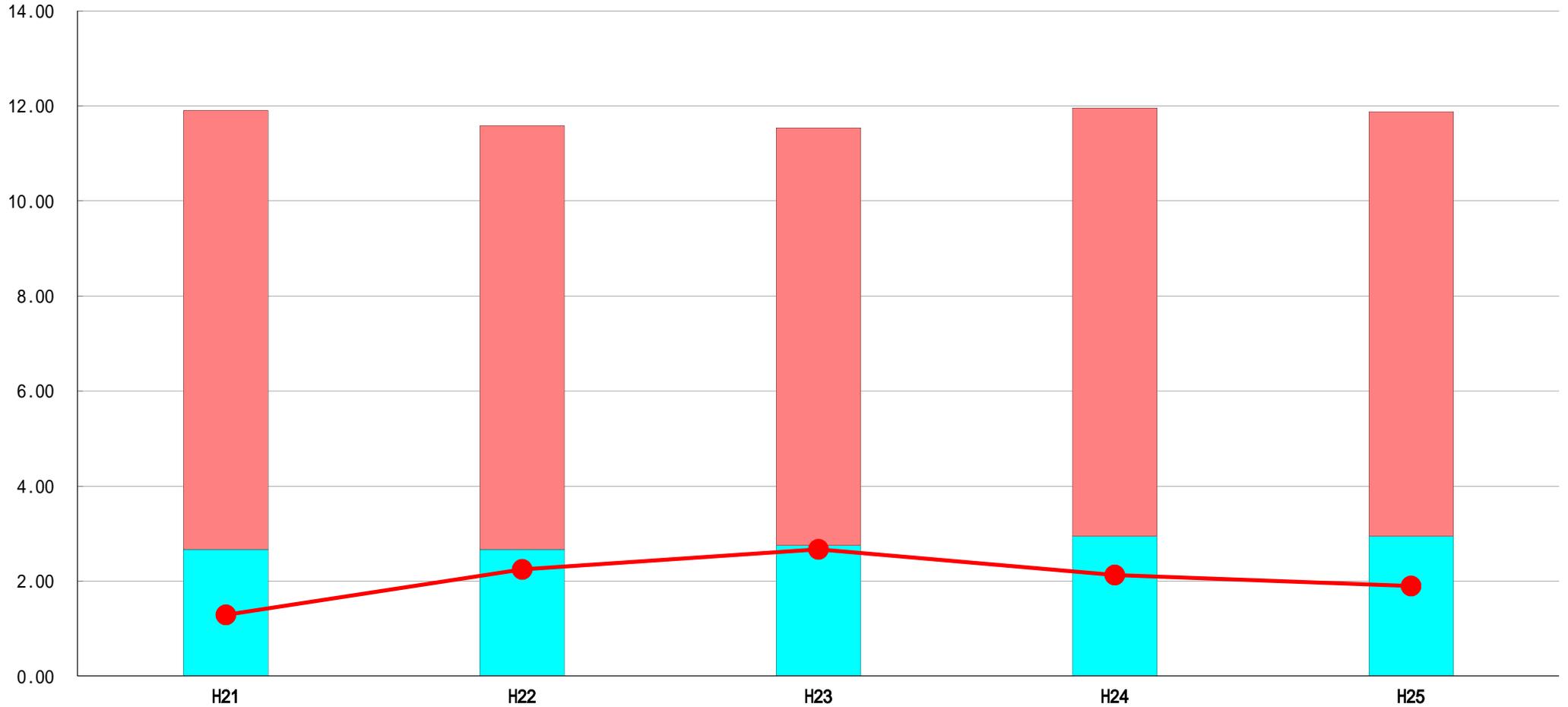
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	10,746,379	62,659	16.4	51,540	21.4	5.0
うち単独分	7,892,648	46,020	35.2	32,621	21.3	13.9
H22	8,875,490	51,913	17.1	50,804	1.4	15.7
うち単独分	5,440,382	31,821	30.9	30,480	6.6	24.3
H23	7,675,971	45,088	13.1	38,606	24.0	10.9
うち単独分	4,696,132	27,585	13.3	22,435	26.4	13.1
H24	7,280,619	42,830	5.0	39,425	2.1	7.1
うち単独分	4,584,018	26,967	2.2	22,414	0.1	2.1
H25	15,148,768	88,825	107.4	43,141	9.4	98.0
うち単独分	6,210,845	36,417	35.0	21,887	2.4	37.4
過去5年間平均	9,945,445	58,263	17.7	44,703	1.5	16.2
うち単独分	5,764,805	33,762	4.8	25,967	2.8	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮崎県都城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.23	8.91	8.78	9.01	8.93
 実質収支額		2.67	2.67	2.76	2.95	2.95
 実質単年度収支		1.29	2.25	2.67	2.13	1.90

## 分析欄

財政調整基金の残高及び実質収支額については、毎年度、ほぼ同水準で推移している。

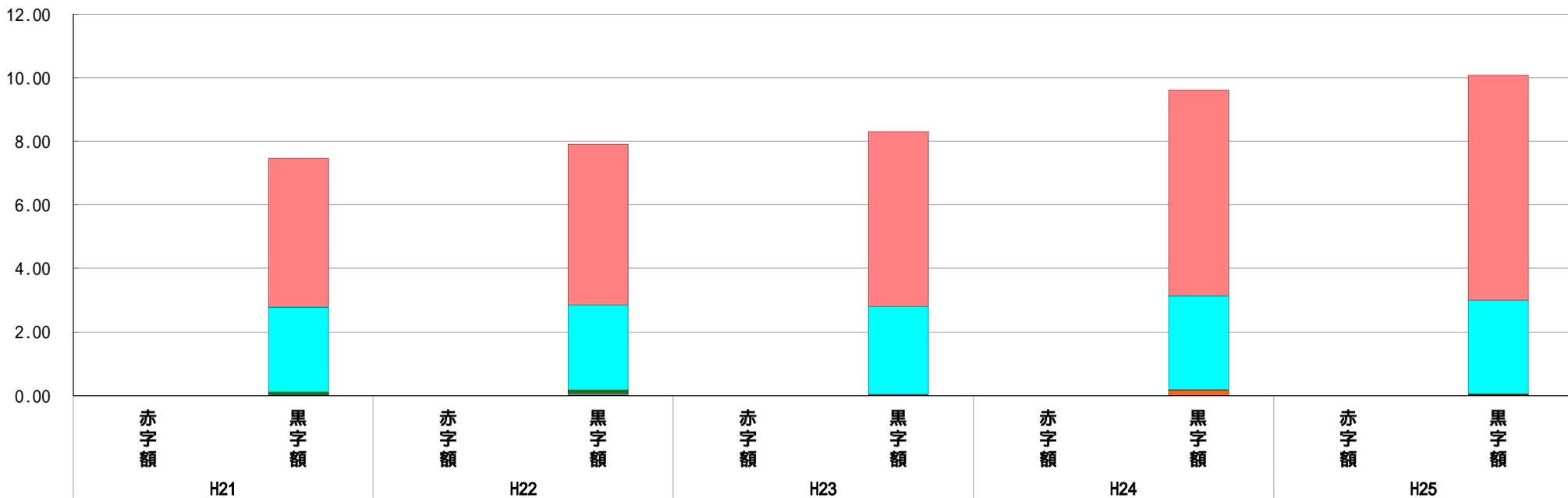
実質単年度収支については、積極的な繰上償還により、平成22年度からは2%前後で推移をしている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

宮崎県都城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
都城市水道事業会計		4.68	5.06	5.51	6.48	7.10
一般会計		2.67	2.67	2.76	2.95	2.95
都城市国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.09	0.10	0.02	0.01	0.02
都城市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.05	0.01	0.01	0.01
都城市介護保険特別会計		0.00	0.00	0.01	0.16	0.01
都城市電気事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
都城市御池簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都城市整備墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計及び全ての特別会計において赤字は発生していない。  
 標準財政規模比については、水道事業会計を除く会計が例年同水準であるのに対し、水道事業会計は年々増加傾向にある。  
 この要因としては、水道会計余剰額の増加が挙げられる。平成25年度も、前年度に比べ、流動負債が増加している（対前年度比141,494千円増）ものの、流動資産がそれ以上に増加しており（対前年度比427,478千円増）、余剰額が増加している。

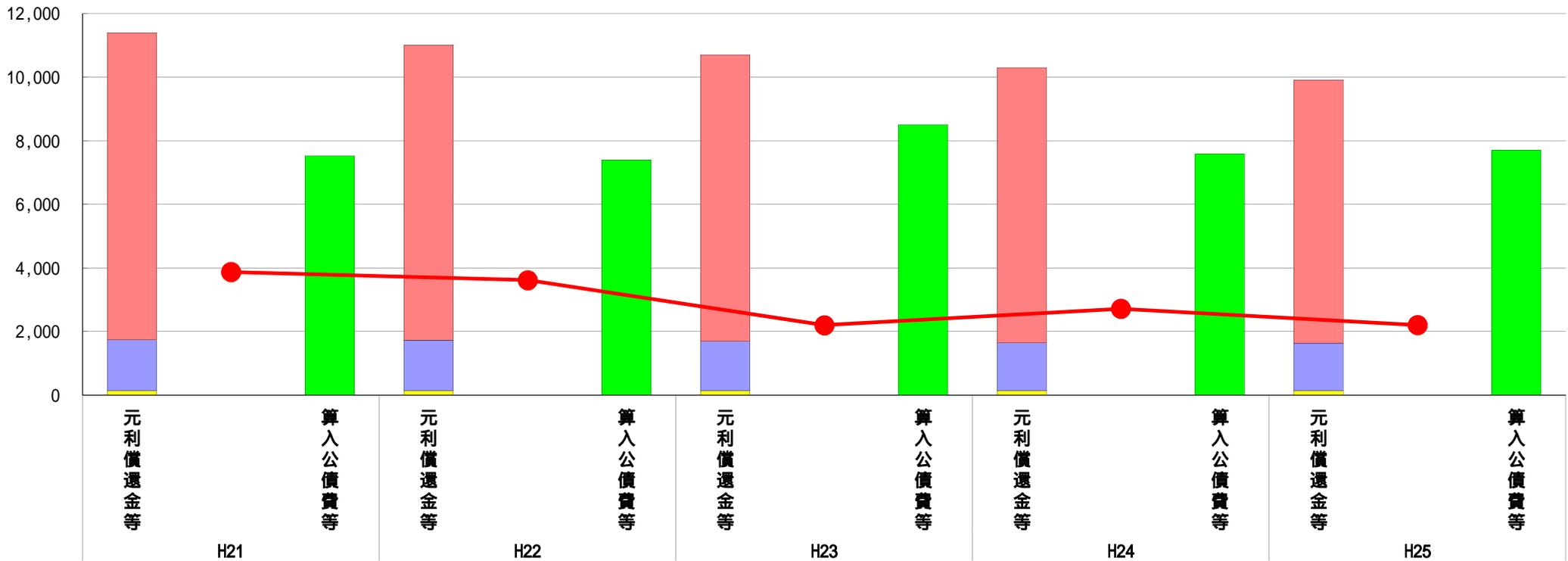
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		9,655	9,286	9,008	8,651	8,274
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,607	1,590	1,561	1,510	1,498
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		136	136	136	136	136
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,525	7,394	8,505	7,579	7,704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,873	3,618	2,200	2,718	2,204

## 分析欄

実質公債費比率の分子の減（対前年度比514百万円減）の主な要因としては、元利償還金の減額（対前年度比377百万円減）が挙げられる。  
 今後も、計画的な償還を推進するとともに、新規発行市債の抑制を図る。

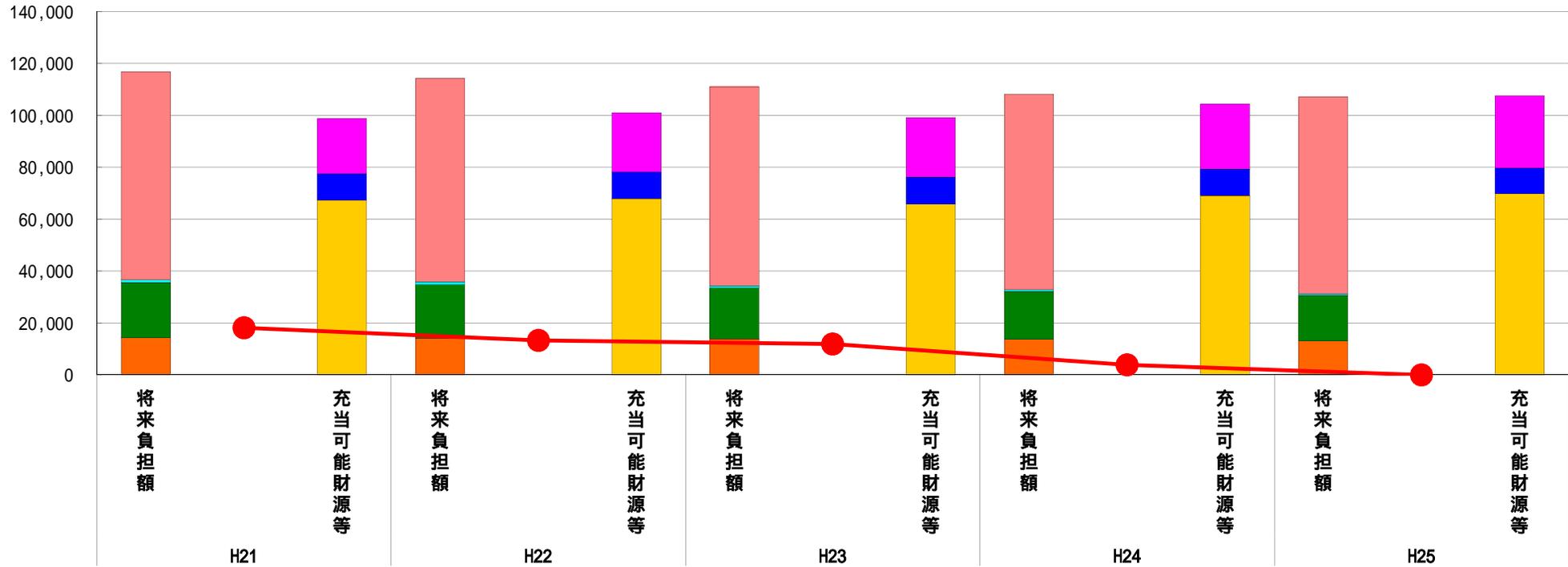
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		80,175	78,268	76,620	75,283	75,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,122	1,005	887	766	643
	公営企業債等繰入見込額		21,236	20,718	19,703	18,439	17,513
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,258	14,094	13,747	13,636	13,071
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		21,226	22,686	22,911	25,007	27,862
	充当可能特定歳入		10,186	10,295	10,430	10,210	9,830
	基準財政需要額算入見込額		67,258	67,872	65,732	69,063	69,804
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,121	13,233	11,883	3,843	455

## 分析欄

将来負担比率の分子の減（対前年度比4,298百万円減）の主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減（対前年度比926百万円減）に加え、充当可能基金の増（対前年度比2,855百万円増）が挙げられる。充当可能基金は、公共施設整備等基金、減債基金等を増額したことによる増である。

また、基準財政需要額算入見込額は、合併特別債等の普通交付税算入率の高い地方債の割合が増加しているため、増加傾向にある。

今後も、合併算定替終了に伴う財源不足を補うため、計画的な基金積立を行う等、健全な財政運営に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。